

R 6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の 活用状況及び効果について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、国において創設された交付金です。国の経済対策に関連する下記の取組について、地方公共団体が地域の実情に応じて、活用することができます。

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（令和6年11月22日閣議決定）」

（生活者支援）

- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

（事業者支援）

- ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

前頁に記載した各分野における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況および、各分野での本県の主な取組と効果については次のとおりです。

事業によっては、本交付金以外に県の財源も活用しております。このため、事業費と交付金の活用金額は一致しない場合があります。

**「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における活用状況
(R6年度完了分)**

対策分野	R6活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援（3事業）	1,049,347千円 (605,219千円)	33.4%
【実施事業】 ・ こども医療費助成事業 ・ 私立高等学校授業料減免支援事業	事業費：778,386千円 事業費：241,042千円	等
③消費下支え等を通じた生活者支援（1事業）	7,609千円 (7,609千円)	0.2%
【実施事業】 ・ 特殊詐欺等被害防止対策推進事業	事業費：7,609千円	
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援（2事業）	87,766千円 (83,333千円)	2.8%
【実施事業】 ・ 医療機関物価高騰対策緊急支援事業 ・ 私立高等学校ICT機器導入支援事業	事業費：75,458千円 事業費：12,308千円	

**「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における活用状況
(R6年度完了分)**

対策分野	R6活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
⑥農林水産業における物価高騰対策支援（3事業）	25,562千円 （ 25,562千円）	0.1%
【実施事業例】		
・ 肉用牛生産基盤拡大支援事業 ・ 自給飼料基盤活用推進事業	事業費：17,259千円 事業費：4,560千円	等
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,107,166千円 (1,107,166千円)	35.3%
【実施事業例】		
・ LPガス等価格激変緩和対策事業 ・ 地域再生可能エネルギー導入推進事業	事業費：840,787千円 事業費：105,748千円	等

**「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における活用状況
(R6年度完了分)**

対策分野	R6活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 (7事業)	600,186千円 (599,872千円)	19.1%
<p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業 事業費：289,775千円 ・ 地域公共交通燃料高騰緊急支援事業 事業費：129,099千円 		
⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する 地方単独事業（5事業）	256,530千円 (255,228千円)	8.2%
<p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校等電気代高騰対策事業（全日制高等学校分） 事業費：207,418千円 ・ 県立学校等電気代高騰対策事業（支援学校分） 事業費：25,961千円 		
合計	3,134,166 千円	100%

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
31	教育委員会 体育保健課	県立学校給食費無償化事業 (R6予算分)	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、県立学校に通う児童生徒等の学校給食費を無償化	県立学校	29,920千円	事業の実施により、保護者の経済的負担を軽減することができた。	29,919	29,919	R6.4	R7.3
32	総務部 学事・私学振興課	私立高等学校授業料減免支援事業 (R6予算分)	物価高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施する。 生徒の授業料において、就学支援金の支給を受けてもなお経済的負担が残る世帯をさらに支援するため、授業料の減免を行った学校法人に対して補助する。	私立高等学校 (専攻科含む)	私立高等学校生徒2,502人の授業料を支援	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた子育て世帯に直接支援を行うことができた。	241,042	241,042	R6.4	R7.3
33	福祉保健部 こども未来課	こども医療費助成事業 (R6予算分)	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るとともに、物価高騰下においても県民が理想とする数のこどもをもてる環境整備のため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。	子育て世帯 (市町村を經由)	住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が高い、や高い人の割合 (就学前児童・小学生を持つ親) 72.5%	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた子育て世帯に直接支援を行うことができた。	778,386	334,258	R6.4	R7.3
合計							1,049,347	605,219	-	-

③消費下支え等を通じた生活者支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
15	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	特殊詐欺等被害防止対策推進事業 (R6予算分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、消費下支え等を通じた支援と高齢者を対象とする特殊詐欺等の被害防止を目的に、市町村の防犯対策強化の取組に間接補助をするもの。	県内に居住する、市町村への補助金交付申請日において満65歳以上の者又は満65歳以上の者と同一の世帯に属する者	1,608台の特殊詐欺被害防止電話機を設置	設置した者、世帯において被害発生はなかった。	7,609	7,609	R6.4	R7.3
合計							7,609	7,609	-	-

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
14	福祉保健部 医療政策課	医療機関物価高騰対策緊急支援事業 (R6予算分)	医療機関の診療報酬改定は令和6年6月に予定されており、4～5月は物価高騰に対する支援の空白期間が生じたため、この2ヶ月に係る食料費等高騰分に要する費用を補助することで、安定的な運営継続を図る。	許可病床を有する医療機関 (病院、診療所)	食料費高騰分に要する費用として、病床を有する医療機関に補助金を交付。 ・施設数：335施設 ・補助額：71,146千円	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた医療機関に直接支援を行うことができた。	75,458	75,458	R6.4	R6.9
合計							75,458	75,458	-	-

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了			
16	総務部 学事・私学振興課	私立高等学校ICT機器導入支援事業（R6予算分）	原油価格高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施する。 生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯の保護者（生徒）が購入する一人一台端末購入費用の負担軽減を行った学校法人に対して補助する。	生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯の生徒の負担軽減を実施した私立高等学校	7,875千円（5校、175人）	事業の実施により、低所得世帯の経済的負担の軽減および私立学校におけるICT教育環境の充実を図ることができた。	12,308	7,875	R6.4	R7.3			
41	福祉保健部 福祉保健企画課	私立高等学校授業料減免支援事業（R6予算分）	物価高騰等の影響を受ける社会福祉施設等の経済支援を実施するため、電気・ガス・燃料・食料費高騰分の一部を助成する。	幼児教育・保育施設等、高齢者施設、障害者・児童施設、病院・診療所・薬局・訪問看護ステーション等、児童養護施設、子ども食堂、私立学校等（公立施設を除く）	実績確定後に記載予定（繰越事業）								
合計							87,766	83,333	—	—			

⑥農林水産業における物価高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了			
42	農林水産部 畜産振興課	自給飼料生産拡大対策事業（R6予算分）	飼料価格高騰にさらされる畜産農家の経営安定に向けて、畜産農家が使用する自給飼料の安定的な確保、飼料費低減を図るため、コントラクター等への自給飼料や飼料用米加工に係る機械等の導入を支援する。	コントラクター、畜産農家、耕種農家	実績確定後に記載予定（繰越事業）								
22	農林水産部 畜産振興課	肉用牛生産基盤拡大支援事業（R6予算分）	飼料価格高騰の影響を受ける肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖農家の増頭の取組を支援する。	事業対象者：県内繁殖牛生産者	増頭数：249頭	県有種雄牛産子などの優良繁殖雄牛の増頭を推進することで肉用牛繁殖経営の生産基盤強化が図られた。	17,259	17,259	R6.4	R7.3			
23	農林水産部 畜産振興課	自給飼料基盤活用推進事業（R6予算分）	飼料価格高騰にさらされる畜産農家の自給飼料生産基盤を確立するため、放牧経営の新規参入や規模拡大に取り組む事業者に対し支援する。	放牧地の新規造成・拡大および増頭に取り組む畜産農家	新規拡大放牧地：2箇所	耕作放棄地や林地といった低利用地を放牧地として整備したことにより、自給飼料生産基盤の強化が図られた。	4,560	4,560	R6.4	R7.3			
24	農林水産部 畜産振興課	堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業（R6予算分）	飼料価格高騰にさらされる畜産農家の経営安定に向けて、耕畜連携による資源循環型の農畜産業を実現するため、県域での堆肥循環システムの構築や、モデル生産者等が取り組む省力的な生産が可能な高栄養自給飼料の栽培を支援する。	農業者等が組織する協議会 飼料用トウモロコシ生産に取り組む耕種農家、農事組合法人等	飼料用とうもろこし作付増加面積28.3ha	堆肥利用の推進と省力的生産が可能な飼料用とうもろこしの栽培を支援することで、耕畜連携による資源循環型の農畜産業を実現し、畜産農家の経営安定が図られた。	3,743	3,743	R6.4	R7.3			
38	農林水産部 園芸振興課	園芸品目生産性向上緊急支援事業（R6予算分）	農業用資材の価格高騰や産需の影響を受ける農家の生産性を向上し経営安定を図るため、被覆資材等の導入に要する経費に対し助成する。	認定農業者、認定新規就農者 等	実績確定後に記載予定（繰越事業）								
39	農林水産部 畜産振興課	おおいと和牛流通促進緊急対策事業（R6予算分）	物価高騰に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等により、和牛肉の需要が軟調に推移していることから、和牛肉の需要を喚起する取組や、次世代の消費拡大・認知を進める取組を支援する。	大分県豊後牛流通促進対策協議会、大分県食肉事業協同組合連合会	実績確定後に記載予定（繰越事業）								
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援							25,562	25,562	—	—			

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
18	商工観光労働部 工業振興課	デジタルものづくり推進事業 (R6予算分)	物価高騰の中、中小企業の賃上げ環境を整備するため、県内ものづくり中小企業がIoT、AI等のデジタル技術を活用したシステム・機器等を導入して実施するモデル的な取組を支援することにより、県内ものづくり中小企業の生産性や付加価値の向上を図る。 出張説明会、個別訪問によるデジタル技術活用支援や、デジタル化計画の策定支援、成功事例集作成や事例発表会開催等により支援体制の構築を行う。 ものづくり現場の改善やデジタル技術導入の基礎を学び、自律的に自社の課題を見つけデジタル技術で解決を図ることができる若手技術者を育成するため講座を実施する。また、経営層・管理部門にデジタル化の必要性についての理解を促すためデジタル技術の促進講座を実施する。	大分県内に事業所を有するものづくり中小企業	県内ものづくり中小企業3社が、業務課題に即したシステムおよび生産機器の導入	生産性の向上とともに、高付加価値化による競争力強化に寄与	10,000	10,000	R6.4	R7.3
21	商工観光労働部 産業人材政策課	私立高等学校授業料減免支援事業 (R6予算分)	物価上昇の中で生産性を向上させ賃金を引上げる中小企業等を支援するため、奨励金の支給を行う。	県内中小企業等	支給件数 ・業務改善奨励金 181件	物価上昇の影響を受ける多くの県内中小企業者へ奨励金を支給し、生産性向上を支援することができた。	43,291	43,291	R6.4	R7.3
35	生活環境部 環境政策課	地域再生可能エネルギー導入推進事業 (R6予算分)	電気価格高騰の影響を受ける一般家庭や民間事業者が自家消費型太陽光発電設備を導入する原に支援を行う。	県内に住居を有する個人及び県内に事業所を有する事業者	一般家庭向けに太陽光・蓄電池137件、民間事業者向けに太陽光・蓄電池17件の補助を実施	自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の設置によりエネルギー価格の負担を軽減することができた。	105,748	105,748	R7.1	R7.4以降
36	商工観光労働部 新産業振興室	LPガス等価格変動緩和対策事業 (R6予算分)	国では、電気・都市ガスの料金支援として、酷暑乗り越え緊急支援（2024年8月～10月使用分）を実施、原油・物価高騰によるエネルギー価格対策（2025年1月～3月使用分）が開始されたが、LPガス料金と特別高圧の電気料金は対象外となるため、県内のLPガス消費者への利用料金割引と、特別高圧受電中小企業の電気料金割引を県独自に支援することで、国の支援策を補完し生活者と事業者の負担軽減を進める。	LPガス価格変動緩和対策事業 大分県LPガス協会（LPガス会社を利用するLPガスの一消費者等） 特別高圧電気価格変動緩和対策事業 特別高圧で受電している県内中小企業	LPガス支援件数：320,811件 特別高圧支援件数：132件	LPガスの一消費者等への値引き支援や特別高圧を受電する中小企業への補助支援を行い、生活者と事業者の負担軽減を実現できた。	840,787	840,787	R6.12	R7.4以降
37	商工観光労働部 先端技術振興課	中小企業等省力化・生産性向上支援事業 (R6予算分)	人手不足や物価高騰による厳しい経営状況の中で、県内の中小企業等に対して、国の省力化投資補助金等への上乗せ支援を実施することで、生産性向上や賃上げを後押しする。	国の補助金を活用した事業者		実績確定後に記載予定（繰越事業）				
43	総務部 行政企画課	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達）	物価高騰において賃上げ環境を整備するため、自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。	物価高騰の影響を受ける中小企業（指定管理施設）	事業名：指定管理施設等運営対策費 充当金額：107,340千円 内容：急激な人件費の上昇に対応し、早期の賃上げにつなげるため、指定管理委託料の増額を実施（24施設）。	賃金水準の急激な変動に対応し、施設管理施設の従事者の賃上げを促進することにより、適切な施設管理・運営につなげることができた。	107,340	107,340	R7.3	R7.4以降
合計							1,107,166	1,107,166	—	—

⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
11	企画振興部 交通政策企画課	公共交通EV車両導入促進支援事業 (R6予算分)	燃料価格高騰への対策等のため、公共交通事業者等が行うEV車両導入等の取組を支援する。	県内に営業所を有する公共交通事業者及び県内に営業所を有する公共交通事業者に当該事業の用に供する車両を貸与する者	EVバス1台、充電器1台 EVタクシー5台	EV車両の導入により、燃料価格高騰の影響を軽減できた。 また、県内初となる大型EVバスが1台導入され、業界のイメージアップにつながるのと同時に、今後の導入検討のきっかけとなった。	28,820	28,820	R6.4	R7.3
12	企画振興部 交通政策企画課	自動車運送事業者乗務員確保対策事業 (R6予算分)	燃料費高騰により厳しい経営状況にあるバス、タクシー、トラック事業者が抱える乗務員の人手不足、高齢化による地域交通や物流の停滞といった問題への対応のため、乗務員確保への支援を行う。	【補助金】 県内に本社もしくは営業所を置く乗合バス、法人タクシー、貨物自動車運送事業者、業界団体（バス、タクシー、トラック協会） 【委託料】 受託事業者（(有)大分合同新聞社）	免許取得支援補助 188件 採用活動費用補助 11件 女性活躍促進 ・経営者向けトップセミナー開催（バス9社30名、タクシー13社16名、トラック20社23名） ・女性ドライバーとの交流会（一般女性10名、交通事業者7社） ・女性ドライバーを紹介するwebパンフレット作成	事業の実施により、県内事業者の乗務員確保に寄与することができた。	20,562	20,562	R6.4	R7.3

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
13	企画振興部 交通政策企画課	乗合バス利用効果実証事業 (R6予算分)	燃料高騰により経営に苦しむ乗合バス事業者への支援として、県内の路線バスを対象とした運賃無料の実証運行を実施する。	【補助金】大分県内の乗合バス9社 (高速・空港バス・BRT・コミュニティバス・デマンドタクシーは対象外) 【委託料】委託事業者 (大分合同新聞社)	3日間合計:142,734人、前月比161.7%、前年比160.4% (開催日別内訳) 12/15:38,637人、前月比198.4%、前年比186.8% 1/15:47,705人、前月比142.8%、前年比135.5% 1/22:56,392人、前月比159.3%、前年比170.3%	物価高騰により経営に苦しむ乗合バス事業者の利用客が増加し、バスを利用する良いきっかけづくりとなり、かつ、潜在需要の高さを確認できた。	55,972	55,658	R6.4	R7.3
14	福祉保健部 医療政策課	私立高等学校授業料減免支援事業 (R6予算分)	医療機関の診療報酬改定は令和6年6月に予定されており、4～5月は物価高騰に対する支援の空白期間が生じてしまうため、この2ヶ月に係る食料費等高騰分に要する費用を補助することで、安定的な運営継続を図る。	許可病床を有する医療機関 (病院、診療所)	食料費高騰分に要する費用として、病床を有する医療機関に補助金を交付。 ・施設数：335施設 ・補助額：71,146千円	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた医療機関に直接支援を行うことができた。	75,458	75,458	R6.4	R6.9
20	商工観光労働部 新産業振興室	エネルギー関連産業成長促進事業 (R6予算分)	エネルギー価格高騰に苦しむ企業等を支援し、脱炭素に向けた企業・個人の取組を加速するため、燃料電池車再導入や水素充填インフラ整備に要する経費に対して支援を実施する	大分県内で車両登録を行う法人又は個人 大分県内にて車両運用を行う法人等 大分県内で水素ステーションを整備する法人等	燃料電池自動車1台	エネルギー価格高騰に苦しむ企業を支援したことで、脱炭素に向けた企業の取組に繋がった。	500	500	R6.4	R7.3
34	企画振興部 地域交通・物流対策室	地域公共交通燃料高騰緊急支援事業 (R6予算分)	燃料高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費を助成する。	地域公共交通事業者 (バス事業者・タクシー事業者)	支援事業者数 バス：10社 タクシー：58社	燃料購入費を助成することで、燃料高騰の直接的な影響を緩和することができた。	129,099	129,099	R6.5	R7.4以降
40	企画振興部 地域交通・物流対策室	貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業 (R6予算分)	燃料高騰や労働時間規制により厳しい状況にある中、価格交渉による適正な価格転嫁に前向きに取り組む貨物自動車運送事業者等に対し支援金を支給する。	貨物自動車運送事業者	支援事業者数：491社	事業の実施により、荷主との価格交渉と価格転嫁を後押しすることができた。	289,775	289,775	R7.3	R7.4以降
合計							600,186	599,872	—	—

⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
25	教育委員会 教育財務課	県立学校等電気代高騰対策事業 (全日制高等学校分・R6予算分)	原油価格高騰等の影響を受ける県立高校運営のため、電気料金高騰分に充当	県立高校	充当金額：207,152千円 内容：世界的なエネルギー価格の高騰に伴い増加した全日制高等学校の電気料金の一部を賄うため	光熱水費の上昇分を交付金で補填することで、県の財政負担を抑制することができた。また、全日制高等学校において適切な教育環境環境を確保できた。	207,418	207,152	R6.4	R7.3
27	教育委員会 教育財務課	県立学校等電気代高騰対策事業 (盲ろうつ学校分・R6予算分)	原油価格高騰等の影響を受ける県立盲ろうつ学校運営のため、電気料金高騰分に充当	県立盲ろうつ学校	充当金額：3,720千円 内容：世界的なエネルギー価格の高騰に伴い増加した盲ろうつ学校の電気料金の一部を賄うため	光熱水費の上昇分を交付金で補填することで、県の財政負担を抑制することができた。また、盲ろうつ学校において適切な教育環境環境を確保できた。	3,915	3,398	R6.4	R7.3
28	教育委員会 教育財務課	県立学校等電気代高騰対策事業 (支援学校分・R6予算分)	原油価格高騰等の影響を受ける県立支援学校運営のため、電気料金高騰分に充当	県立特別支援学校	充当金額：25,442千円 内容：世界的なエネルギー価格の高騰に伴い増加した特別支援学校の電気料金の一部を賄うため	光熱水費の上昇分を交付金で補填することで、県の財政負担を抑制することができた。また、特別支援学校において適切な教育環境環境を確保できた。	25,961	25,442	R6.4	R7.3
校施設、公衆浴	教育委員会 社会教育課	県立学校等電気代高騰対策事業 (県立図書館分・R6予算分)	原油価格高騰等の影響を受ける県立図書館運営のため、電気料金高騰分に充当	県立図書館	事業名：県立図書館等管理運営費 (管理) 充当金額：13,586千円 内容：世界的なエネルギー価格の高騰に伴い増加した県立図書館の電気料金の一部を賄うため	光熱水費の上昇分を交付金で補填することで、県の財政負担を抑制することができた。また、県立図書館の適切な空調管理を継続でき、県民の方が安心して読書や学習に専念できる環境を確保できた。	13,568	13,568	R6.4	R7.3
30	教育委員会 文化課	県立学校等電気代高騰対策事業 (歴史博物館分・R6予算分)	原油価格高騰等の影響を受ける県立歴史博物館の運営のため、電気料金高騰分に充当	県立高校	事業名：歴史博物館管理運営費 (一部) 充当金額：5,668千円 内容：世界的なエネルギー価格の高騰に伴い増加した県立歴史博物館の電気料金の一部を賄うため	光熱水費の上昇分を交付金で補填することで、県の財政負担を抑制することができた。また、県立歴史博物館の適切な空調管理を継続でき、県民の方が安心して博物館を利用できる環境を確保できた。	5,668	5,668	R6.4	R7.3
合計							256,530	255,228	—	—